

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 鎮 信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	49,711,729	55,760,194	52,715,543	46,032,114	42,982,062
経常利益 (千円)	827,563	843,458	1,092,840	728,609	1,073,157
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	506,077	494,381	677,182	502,488	1,362,487
包括利益 (千円)	1,112,966	1,342,047	1,729,291	37,914	1,445,197
純資産額 (千円)	5,127,082	6,429,317	8,099,327	8,039,141	9,462,370
総資産額 (千円)	26,360,766	25,164,890	27,784,424	25,841,091	25,746,098
1株当たり純資産額 (円)	1,259.26	1,572.98	1,985.09	1,970.58	2,320.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.51	123.59	169.29	125.62	340.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.1	25.0	28.5	30.5	36.0
自己資本利益率 (%)	11.2	8.7	9.5	6.3	15.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,174	714,033	1,131,596	511,341	925,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,595	174,179	282,149	446,460	1,917,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,903	935,060	236,377	808,850	2,188,375
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,968,430	2,779,979	4,115,100	2,232,565	2,830,004
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数)	697 (13)	812 (18)	838 (27)	923 (26)	1,009 (24)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	39,951,137	43,014,772	39,973,694	35,761,849	31,110,197
経常利益 (千円)	546,613	545,941	773,993	746,713	804,126
当期純利益 (千円)	350,962	348,017	1,135,968	561,576	1,203,908
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	3,974,423	4,381,110	5,994,451	6,269,694	7,803,262
総資産額 (千円)	20,693,133	18,550,998	24,114,442	22,441,850	21,902,199
1株当たり純資産額 (円)	993.60	1,095.27	1,498.61	1,567.42	1,950.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.74	87.00	283.99	140.39	300.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.2	23.6	24.8	27.9	35.6
自己資本利益率 (%)	9.4	8.3	21.8	9.1	17.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	5.6	5.7	1.7	3.5	2.3
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	165 (13)	167 (18)	158 (27)	160 (26)	155 (24)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第69期の各数値は、平成27年3月1日付の工織株式会社との合併に伴う変動を含んでおります。

6 第71期の1株当たり配当額は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和22年5月9日工業繊維株式会社の商号で、ゴム加工用繊維製品およびその他の工業用繊維製品の販売を目的として東京都新宿区に資本金195,000円をもって設立されたものであります。設立以来流通業務にとどまらず、品質維持および素材多様化に対応する新製品の開発や幅広い情報提供にも取り組み、わが国で唯一の工業用繊維専門商社としての地位を築いてまいりましたが、昭和63年5月9日付で商号を株式会社コーセンユニバーサルに変更し、また、平成5年10月1日に当社の関連会社であった東工物産株式会社との合併を行い、同日付で商号を東工コーセン株式会社と変更いたしました。設立以来の沿革の概要は次のとおりであります。

昭和22年 5月	工業繊維株式会社の商号で東京都新宿区に設立
昭和22年 7月	大阪市東区に大阪支店を設置
昭和23年 1月	本店を東京都中央区に移転
昭和25年11月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置
昭和28年12月	工業繊維株式会社より分離し、東工物産株式会社を設立
昭和36年10月	本店を東京都港区に移転
昭和61年 3月	名古屋市中区に名古屋支店を移転
昭和62年 3月	大阪市南区（現・中央区）に大阪支店を移転
昭和63年 5月	株式会社コーセンユニバーサルに商号変更
平成元年12月	名古屋市中区にコーセンビル管理株式会社を設立 （平成5年11月商号をコーセン工業株式会社に変更、繊維加工に従事。平成8年11月三重県員弁郡（現・いなべ市）に移転。）
平成 3年 5月	中華人民共和国無錫市に無錫東聯製衣有限公司を現地資本と合併で設立
平成 5年10月	東工物産株式会社を合併し、商号を東工コーセン株式会社に変更
平成 6年 2月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
平成 7年 6月	中華人民共和国上海市に子会社上海東工物産有限公司（現・連結子会社）を設立
平成 9年 4月	大阪支店を大阪事務所に変更
平成10年 3月	モンゴル国ウランバートル市にウランバートル事務所を開設
平成10年10月	香港事務所を香港支店へ改組
平成11年11月	香港北角に香港支店を移転
平成12年11月	本社事務所を東京都港区より東京都千代田区へ移転
平成14年 5月	タイ王国バンコク市にKOSEN (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を現地資本と合併で設立
平成14年12月	東工物産(香港)有限公司が、中華人民共和国広州市に広州トウ工貿易有限公司を設立
平成15年 1月	タイ王国シラチャ市にKOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成16年 3月	東京都渋谷区に所在する株式会社アオキの商号を工織株式会社に変更（平成23年7月東京都千代田区に移転）
平成17年 3月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にハノイ事務所を開設
平成17年 3月	コーセン工業株式会社を清算結了
平成17年 6月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市にKOSEN FIBERTEC (VIETNAM) CO., LTD. を設立
平成17年 8月	中華人民共和国上海市に東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	上海駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成18年 5月	中華人民共和国無錫市に東工紡織品(無錫)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年 5月	米国ニュージャージー州にKOSEN CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成18年12月	北京、広州駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成18年12月	中華人民共和国天津市に天津広裕達汽車銷售有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年 3月	香港支店を閉鎖
平成20年 3月	東工物産(香港)有限公司および広州トウ工貿易有限公司を清算結了
平成20年 5月	名古屋市中村区名駅三丁目に名古屋支店を移転
平成20年12月	南京、大連駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成21年 3月	東工紡織品(無錫)有限公司が、無錫東聯製衣有限公司を吸収合併

平成21年10月	工織株式会社の株式を取得し、子会社化
平成22年 7月	東工物産貿易有限公司が、中華人民共和国広州市に広州東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年 5月	KOSEN FIBERTEC(VIETNAM)CO.,LTD.を清算結了
平成24年 1月	タイ王国シラチャ市にNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.（現・持分法適用関連会社）を設立
平成24年 2月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT.TOKOKOSEN INDONESIA（現・連結子会社）を設立
平成25年12月	東工紡織品(無錫)有限公司が、カンボジア王国スヴァイリエン州にTOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
平成26年 6月	ウランバートル事務所を閉鎖
平成27年 3月	工織株式会社を吸収合併
平成28年 5月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社である東工物産貿易有限公司、上海東工物産有限公司、東工紡織品(無錫)有限公司、広州東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.、KOSEN CORPORATION、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.、PT.TOKOKOSEN INDONESIA、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.、およびTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITEDの10社ならびに関連会社である天津広裕達汽車銷售有限公司およびNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.他1社で構成されております。当社グループの主な事業内容、主要な関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容とセグメントの区分内容とは同一であります。

(繊維事業)

自動車関連資材、ゴム産業用および一般産業用繊維の国内販売、輸出入および製造加工を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)はゴム産業用、一般産業用繊維の国内販売および輸出を行っており、東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は自動車関連資材の輸入加工販売を行っております。タイ王国においてKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材等の受託加工および輸入加工販売を行っており、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材、一般産業用繊維等の輸出入および国内販売を行っており、NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.(持分法適用関連会社)は工業繊維資材の輸入加工販売を行っております。米国においてKOSEN CORPORATION(連結子会社)は自動車関連資材の輸入販売を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は一般産業用繊維等の輸入および国内販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は自動車関連資材、一般産業用繊維等の輸出入および国内販売を行っております。

法人主要株主(関連当事者)である横浜ゴム株式会社および株式会社ブリヂストンは工業用ゴム製品の繊維原材料の販売先となっております。

(化学品事業)

各種化学製品、化学品原材料等の輸出入および国内販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)および上海東工物産有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸出入および国内販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸入および国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。タイ王国においてKOSEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は化学品等の輸出入および国内販売を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は化学品等の輸入および国内販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は化学品等の輸出入および国内販売を行っております。

(機械金属事業)

機械製品および部品、溶接材料、各種プラント、その他鉱産物等の輸出入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品、溶接材料の輸入および国内販売を行っており、上海東工物産有限公司(連結子会社)は溶接材料の輸入販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品の国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は機械製品、自動車用部品等の輸入および国内販売を行っております。

(衣料品事業)

衣料用繊維製品を海外へ委託加工し輸入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の受託加工、輸出および国内販売を行っており、東工物産貿易有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の国内販売を行っております。カンボジア王国において、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(連結子会社)は衣料用繊維製品の製造および輸出販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

保有不動産の賃貸を行っております。

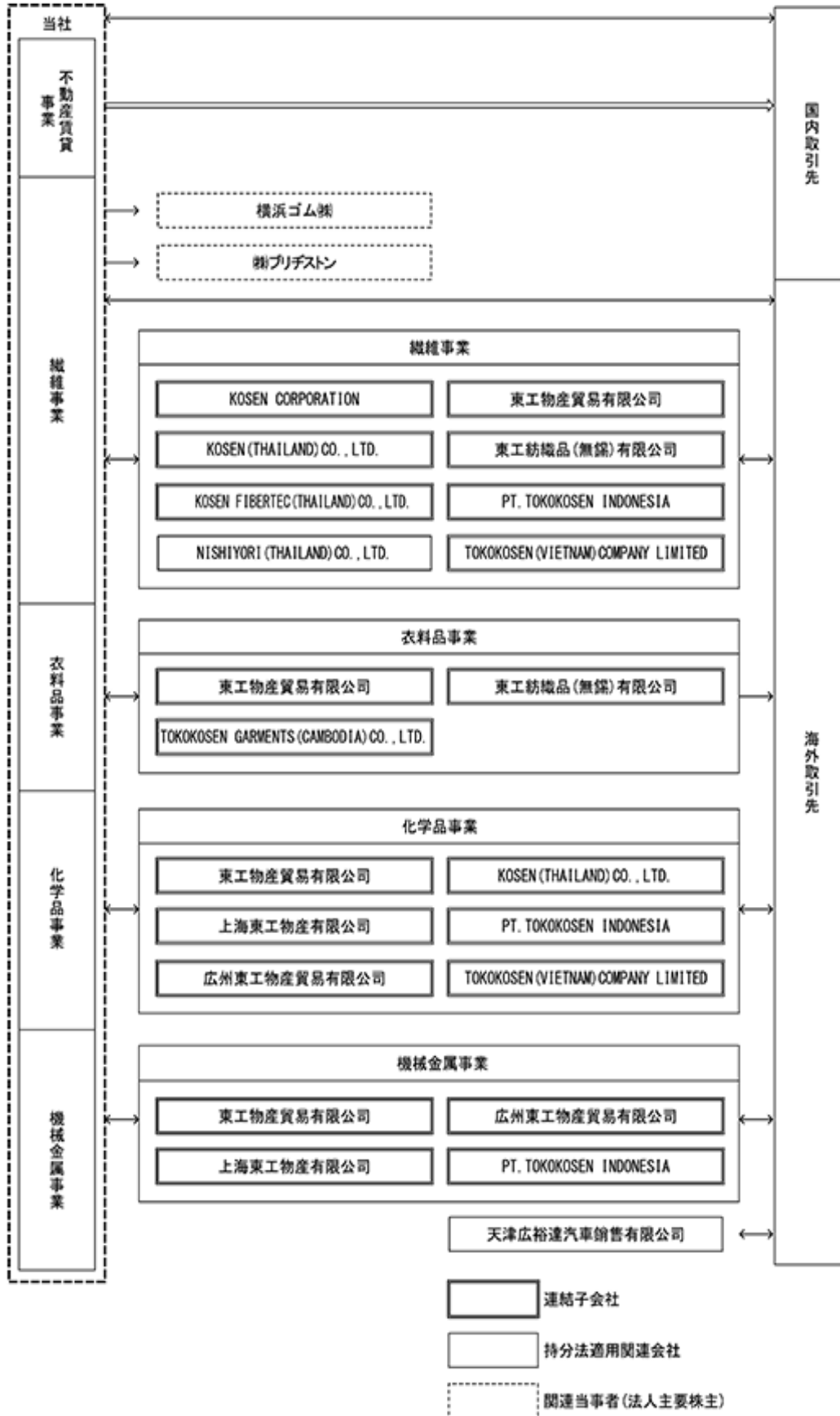
持分法適用関連会社

天津広裕達汽車銷售有限公司(持分法適用関連会社)は中華人民共和国において自動車、自動車部品の販売および自動車の修理等サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※事業系統図

← 主な商品、原材料、製品 及びサービスの流れ
⇐ 賃貸



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 上海東工物産有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,300	化学品事業 機械金属事業	100.0		輸出:プラスチック、 溶接材料 役員の兼任等...有
東工物産貿易有限公司 (注3,6)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業	100.0		輸出:化学品、ゴム、 プラスチック、 機械製品、溶接材料 輸入:一般産業用繊維 当社への役務提供 役員の兼任等...有 債務保証あり
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD. (注3)	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 200,000	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...有 債務保証あり
KOSEN(THAILAND) CO.,LTD. (注4)	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 4,000	繊維事業 化学品事業	49.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...有 債務保証あり
東工紡織品(無錫) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 無錫市	千米ドル 6,620	繊維事業 衣料品事業	97.5		輸出:衣料用原材料、 自動車関連資材 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...有
KOSEN CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 役員の兼任等...無
広州東工物産貿易 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広州市	千人民元 6,000	化学品事業 機械金属事業	100.0 (100.0)		輸出:化学品、ゴム 当社への役務提供 役員の兼任等...有
PT. TOKOKOSEN INDONESIA (注3)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 650	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (0.3)		役員の兼任等... 有 資金援助 あり
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD. (注3)	カンボジア王国 スヴァイリエン州	千米ドル 3,500	衣料品事業	100.0 (100.0)		輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...有
TOKOKOSEN(VIETNAM) COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 150	繊維事業 化学品事業	100.0		役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社)						
天津広裕達汽車銷售 有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の販売 および修理等	50.0		債務保証あり 役員の兼任等...無
NISHIYORI(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 219,000	繊維事業	28.1 (0.0)		輸出:工業繊維資材 役員の兼任等...有

(注)1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社は、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。

6 東工物産貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,606,589千円
	経常利益	27,759千円
	当期純利益	18,699千円
	純資産額	1,193,741千円
	総資産額	1,797,516千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	474(24)
化学品事業	62()
機械金属事業	42()
衣料品事業	385()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	46()
合計	1,009(24)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員は、()内に当連結会計年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

4 前連結会計年度末に比べ従業員数が86名増加しております。主な理由は、KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTDの業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	69(24)
化学品事業	22()
機械金属事業	11()
衣料品事業	7()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	46()
合計	155(24)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 上記155名のうち、海外現地採用者等3名を除く152名の平均年齢は45.9才、平均勤続年数は15.4年であります。

3 従業員152名の平均年間給与は6,368千円(賞与および基準外賃金を含む)であります。

4 臨時従業員は、()内に当事業年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の景気減速に加え、英国のEU離脱や米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響などが懸念され、不透明感の強い経済環境にありました。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、減速傾向が続いているものの、2016年の国内総生産の伸び率は、設定した目標の範囲内である前年比6.7%となりました。また、2016年の日中貿易は、輸出入合計で前年比0.6%減の3,016億ドルとなりました。

このような環境のもと、当社の業績は、売上高は429億8千2百万円、前期比6.6%の減少、経常利益は10億7千3百万円、前期比47.2%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成29年3月に渋谷区代官山所在のza HOUSEビルを売却したことに伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、13億6千2百万円、前期比171.1%の増加となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、従来報告セグメントとして区分していた「石炭・鉱産物事業」は、組織再編に伴い、当連結会計年度より「機械金属事業」に含めて記載する方法に変更しております。またこれに併せて、報告セグメント別の経営成績をより適切に表示するため、全社費用の配分方法を一部変更しております。このため、前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の方法で組み替えて比較を行っております。

(繊維事業)

繊維事業のうち機能資材部門については、主力商品である自動車関連資材は、好調な国内需要を背景にホース用補強糸の国内販売が堅調に推移しました。一方、エアバッグ試作事業は、メーカーの開発方針変更に伴う工数削減の影響を受け減収となりました。

工業材料部門については、タイヤ・ベルト関連資材および自動車関連資材は、国内需要とホース用補強材の輸出販売を中心に堅調に推移し、一般工業用品も国内産業空洞化の影響を受けたものの新規需要に支えられ前年並みに推移しました。一方、コットンリントーパルプの輸入は国内需要の減退を受け減収となりました。また、三重工場の織布事業は価格改定の影響により減収となりました。

産業資材部門については、ゴム関連資材および一般産業資材は、国内販売では前年同水準で推移しましたが、輸出入取引が低迷し減収となりました。一方、林業用資材は獣害防止に係る事業コストの見直しが進む厳しい環境ではありましたが、前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は150億4千2百万円、前期比5.1%の減少となり、セグメント利益（営業利益）6億1千4百万円、前期比5.5%の増加となりました。

(化学品事業)

化学品の輸出環境は、中国経済の減速に加えて中国国内の過剰設備と需要の乖離が拡大し、原材料の供給過多ならびに市況下落等により厳しい状況となる中、合成ゴム、シリコン原料等の商材は健闘したものの繊維用油剤およびシリカ等主力商品の輸出が減収となりました。また、中国化学品の輸入に関しても、環境規制に対応した中国における製造コスト上昇の影響を受け減収となりました。一方、リチウムイオン電池関連では、中国新エネルギー車市場の急速な伸長により、原料を中心に取引が拡大し増収となりました。また、ビタミンE用途の主要原料の輸出も販売促進が奏功し増収となりました。

以上の結果、売上高は213億円、前期比8.4%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は2億9千8百万円、前期比56.7%の増加となりました。

(機械金属事業)

繊維設備の輸出は、部品の輸出は増加したものの、設備本体の売り上げがなかったため、大幅な減収となりました。フォークリフト用エンジンの輸出は、中国得意先の海外輸出が低迷し在庫調整が進まず、大幅な減収となりました。甲板機械の輸出は、長引く世界的な造船不況の影響により、前年に続き減収となりました。溶接材料の輸出は、原油価格低迷の影響を受け海洋構造物用および陸上石油精製用が減少したため、減収となりました。非鉄金属の輸入については、アンチモニーはほぼ前年並みでしたが、錫地金が大きく伸びたため、増収となりました。

以上の結果、売上高は44億3千万円、前期比46.8%の減少となり、セグメント利益(営業利益)は1億2千9百万円、前期比27.9%の減少となりました。

(衣料品事業)

アパレル業界が個人消費の根強い節約志向を受けて厳しい環境にある中、ユーザー各社は積極的な新規発注を抑制しました。当社の主要マーケットであるメンズシャツにおきましては特に減少傾向が激しく、下期の受注量の落ち込みが顕著となりました。なお、操業二年目となったカンボジア縫製工場は、受注増もあり一定の生産規模となりました。

以上の結果、売上高は13億6千5百万円、前期比0.6%の増加となり、セグメント利益(営業利益)は4千3百万円(前期は3千4百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

都市部における賃貸不動産の需給ならびに賃料水準が堅調に推移する中、港区赤坂所在のKOSENビルについては、安定した家賃収入を確保するとともに引き続き資産価値の維持に努めました。渋谷区代官山所在のza HOUSEビルについては、賃料の改善、イベントホールの収入拡大に努めました。

以上の結果、売上高は8億4千3百万円、前期比0.0%の減少となり、セグメント利益(営業利益)は5億3千1百万円、前期比9.2%の減少となりました。

なお、文章中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円増加し、28億3千万円(前連結会計年度は22億3千2百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は9億2千5百万円(前連結会計年度は5億1千1百万円の減少)となりました。これは固定資産売却益5億8千3百万円の計上による減少、売上債権の増加4億1千3百万円による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益16億9百万円の計上による増加、その他流動負債の増加5億2千2百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は19億1千7百万円(前連結会計年度は4億4千6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3千7百万円による減少がありましたが、有形固定資産の売却による収入20億7千3百万円による増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は21億8千8百万円(前連結会計年度は8億8百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入12億5千万円がありましたが、長期借入金の返済による支出29億2千6百万円および社債の償還による支出4億3千万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	4,628,878	105.4
衣料品事業	616,652	111.3
合計	5,245,530	106.1

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

3 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	9,741,921	90.9	82,471	103.5
化学品事業	15,745,530	104.6	2,072,797	157.2
機械金属事業	4,551,113	98.7	1,809,836	209.8
衣料品事業	976,564	80.1	275,793	120.3
合計	31,015,130	98.2	4,240,899	170.3

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

3 当連結会計年度より、従来セグメントとして区分していた「石炭・鉱産物事業」は、組織再編に伴い、「機械金属事業」に含めて記載する方法に変更しております。このため、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の数値に組み替えて比較しております。

4 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	15,042,776	94.8
化学品事業	21,300,501	108.4
機械金属事業	4,430,010	53.1
衣料品事業	1,365,422	100.6
不動産賃貸事業	843,350	99.9
合計	42,982,062	93.3

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、従来セグメントとして区分していた「石炭・鉱産物事業」は、組織再編に伴い、「機械金属事業」に含めて記載する方法に変更しております。このため、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の数値に組み替えて比較しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国の経済は、公共投資の増加や堅調な雇用・所得情勢により個人消費が底堅く推移することなどが見込まれ、景気は暖やかな回復が続くものと思われま

一方、当社の主要貿易相手国である中国においては、第13次5カ年計画の2年目にあたる2017年の経済成長率の目標を前年の「6.5%から7.0%」を引き下げ、「6.5%前後」とするとともに、供給側の構造改革を引き続き重点政策としており、当社の主な販売マーケットである製造業にとっては厳しい環境が続くものと思われま

また、タイ・インドネシアをはじめとする東南アジアの足元の環境は比較的安定しておりますが、米国新政権の政策次第で不確実性が高まれば世界経済が下振れする可能性もあり、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

このような環境下、当社グループといたしましては、各事業部門や拠点間の連携強化を継続推進し、お客さまの様々なニーズに対応してまいります。

繊維事業、化学品事業および機械金属事業におきましては、繊維に関する専門ノウハウと中国関連ビジネスノウハウの融合による営業活動を加速するとともに、東南アジア拠点を活用したグローバルな事業展開を進めてまいります。

衣料品事業におきましては、国内アパレル市場を取り巻く環境が厳しい中、従来以上に戦略的な事業活動が必要との認識のもと、当社において平成29年4月に機構改革を行い、従来の商品本部を廃止し総合戦略本部に編入いたしました。中国、カンボジア二工場の特性を活かした営業活動に加え、商品の見直し等も進めてまいります。

なお、不動産賃貸事業におきましては、売却したza HOUSEビルに代わる新たな収益物件の取得等、安定的に不動産収益を計上できる体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループ（当社および連結子会社）の平成29年3月末時点の有利子負債は80億8千9百万円であり、現状は低金利が続いているものの金利の上昇による業績へのリスクがあります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループの当連結会計年度における売上高のうち49%が中国向けの売上高であります。中国経済の状況によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは主としてアジア地域に資本投下を集中させておりますので、当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産、販売活動に重大な支障が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高のうち80%が、東京都港区所在のKOSENビルの「一棟貸し」による賃貸収入であり、平成31年3月末まで賃貸借契約を締結しているものの、永続的で安定的な賃貸借関係が保証されているものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年2月27日開催の当社取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、平成29年3月7日付で不動産売買契約を締結しました。その主な内容は、次のとおりであります。

(固定資産譲渡の内容)

譲渡物件	土地 (688.61㎡) 建物 (3,432.99㎡) 東京都渋谷区恵比寿西一丁目
譲渡前の用途	当社の賃貸物件
譲渡価額	2,100,000千円
譲渡先	株式会社レーサム 当社との関係 なし
引渡日	平成29年3月30日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)経営成績の分析

(売上高・売上総利益)

繊維事業においては、コットンリントーパルプの取扱いの減少等により、売上高は減少しました。

化学品事業においては、リチウムイオン電池関連の取引が拡大したことにより、売上高は増加しました。

機械金属事業においては、設備本体の売上がなく売上高は大幅に減少しました。

衣料品事業においては、カンボジア縫製工場の受注増もあり、売上高は増加しました。

不動産賃貸事業においては、KOSENビルについては、安定した家賃収入を確保し、za HOUSEビルについては、賃料の改善、イベントホールの収入拡大に努めましたが、売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は前期比30億5千万円(6.6%)減少し、429億8千2百万円となり、売上総利益は前期比1千5百万円(0.4%)減少し、38億5千9百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益は前期比1千5百万円(0.4%)減少しましたが、退職給付費用等の減少により販売費及び一般管理費が前期比1億4千5百万円(4.5%)減少したことにより、営業利益は前期比1億2千9百万円(19.1%)増加し、8億6百万円となりました。

(経常利益)

営業利益が前期比1億2千9百万円(19.1%)増加したことに加えて、為替差益や持分法投資利益の増加等により営業外収益が前期比1億4千5百万円(54.5%)増加したこと、また借入・社債関連費用の減少等により、営業外費用が前期比6千9百万円(32.3%)減少したことにより、経常利益は前期比3億4千4百万円(47.2%)増加し、10億7千3百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益が前期比3億4千4百万円(47.2%)増加したことに加えて、固定資産売却益5億8千6百万円の計上等により、税金等調整前当期純利益は前期比8億3千9百万円(109.0%)増加し、16億9百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

非支配株主に帰属する当期純利益が前期比1千9百万円(166.6%)増加しましたが、税金等調整前当期純利益が前期比8億3千9百万円(109.0%)増加したことに加えて、法人税等合計が前期比3千9百万円(15.5%)減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8億5千9百万円(171.1%)増加し、13億6千2百万円となりました。

(3)財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が前期末比5億7千6百万円(21.2%)、売上債権が前期末比2億4千6百万円(3.9%)増加したこと等により、前期末比10億3千1百万円(8.7%)増加し、128億6千6百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、時価の増加等により投資有価証券が前期末比4億4千9百万円(20.2%)増加しましたが、所有不動産を売却したこと等に伴い有形固定資産が前期末比16億2千7百万円(15.2%)減少したこと等により、前期末比11億2千6百万円(8.0%)減少し、128億7千9百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前受金等のその他が増加しましたが、短期借入金が前期末比12億2千6百万円(40.6%)減少したこと等により、前期末比7億4千3百万円(8.6%)減少し、78億6千9百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が前期末比5億円(8.8%)、社債が前期末比4億3千万円(38.7%)減少したこと等により、前期末比7億7千4百万円(8.4%)減少し、84億1千4百万円となりました。なお、流動負債および固定負債に計上された有利子負債の合計は、前期末比21億6千7百万円(21.1%)減少し、80億8千9百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益が13億6千2百万円計上された一方で、土地の売却に伴う土地再評価差額金7億4千1百万円の取り崩し等により、前期末比6億1百万円(9.8%)増加し、67億2千4百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円高の影響で為替換算調整勘定が前期末比2億9千2百万円(31.1%)減少しましたが、投資有価証券の時価の増加によりその他有価証券評価差額金が前期末比3億3千9百万円(52.9%)増加したこと、土地再評価差額金が7億4千1百万円取り崩されたこと等により、前期末比7億9千8百万円(45.4%)増加し、25億5千7百万円となりました。

これらの結果、当期末の純資産は前期末比14億2千3百万円(17.7%)増加し、94億6千2百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

不動産賃貸事業において、次の主要な設備を売却しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却年月	前期末帳簿価額(千円)
za HOUSE (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	平成29年3月	1,505,223

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	513,793		5,378,863 (1,083.09)		3,996	5,896,653	
BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	本社 事務所	436,536		1,514,215 (1,012.23)	11,583	163,123	2,125,458	99
三重工場 (三重県いなべ市)	繊維事業	工業用繊維 資材生産設備	145,086	64,493	84,941 (7,867.46)		18	294,539	31

(注)帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア等の合計であります。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ市)	繊維事業	自動車部 品用資材 製造設備	88,499	48,133	42,308 (8,796.40)	37,173	216,115	359
東工紡織品 (無錫)有限 公司	中華人民共和國 (無錫市)	繊維事業 衣料品事業	自動車部 品用資材 製造設備 衣料品 生産設備	159,778	62,985		41,781	264,545	202
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国 (スヴァイリエ ン州)	衣料品事業	衣料品 生産設備	194,351	97,386		50,001	341,739	201

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

2.KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.において上記の他、連結会社以外の者から建物および土地を賃借して
おります。

なお、賃借している建物および土地の面積は、1,400.00㎡であり、年間賃借料は10,886千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘要
平成5年10月1日	800,000	4,000,000	40,000	200,000	60,000	82,893	東工物産株式会社との 合併 合併比率 1:0.4

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7		87			292	386
所有株式数 (株)		498,000		2,408,950			1,093,050	4,000,000
所有株式数 割合(%)		12.45		60.22			27.33	100.00

(注) 単元株制度は採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
(株)ジャレック	東京都新宿区富久町8-21	60	1.50
計		1,751	43.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当については、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の確保を図るとともに、安定した配当を継続していくことを基本に、業績等を勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を実施することを基本的な方針とし、株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続していく基本方針のもと、当期の業績等を勘案し、1株当たり5円の普通配当に、平成29年5月に当社が創立70周年を迎えたことを踏まえ、記念配当2円を加え、1株当たり7円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き財務体質の充実を図ると共に、将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会	28,000	7

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大倉 鎮 信	昭和27年 7月18日生	昭和50年 4月 東工物産(株)入社 平成15年 7月 当社理事中国総代表兼北京事務所長兼 大連事務所長 平成19年 6月 当社取締役海外本部長 平成21年 6月 当社常務取締役海外本部長 平成25年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 アジア貿易開発室担当兼 自動車販売管理部担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 平成26年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 ハノイ事務所担当 平成27年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	43
専務取締役	管理本部長 兼 安全保障貿易 管理室長	馬 瀬 清 孝	昭和26年 7月13日生	昭和50年 4月 (株)富士銀行入行 平成17年 2月 当社入社 財務部長 平成19年 6月 当社取締役管理本部長兼 安全保障貿易管理室長 平成24年 2月 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Komisaris(現任) 平成25年 6月 当社常務取締役管理本部長兼 財務部長兼安全保障貿易管理室長 平成27年 6月 当社専務取締役管理本部長兼 安全保障貿易管理室長(現任)	(注)3	32
常務取締役	営業本部長 兼 ハノイ 事務所担当	吉 村 達 也	昭和33年5月27日生	平成元年 9月 当社入社 平成12年 7月 当社繊維事業本部工業資材事業部 工業資材第二部長兼名古屋支店長 平成21年 6月 当社取締役繊維事業本部機能資材部長 兼名古屋支店長 平成23年 4月 当社取締役繊維事業本部長 平成25年 4月 KOSEN FIBERTEC(THAILAND) CO.,LTD. Director Chairman(現任) 平成26年 4月 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman(現任) 平成26年 6月 当社常務取締役繊維事業本部長 平成27年 4月 当社常務取締役繊維事業本部長兼 開発室担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 平成27年 6月 当社常務取締役繊維事業本部長兼 開発室長兼ハノイ事務所担当 KOSEN CORPORATION Director President 平成28年 4月 当社常務取締役営業本部長兼 ハノイ事務所担当(現任)	(注)3	23
常務取締役	総合戦略 本部長 兼 コンプライア ンス委員長	伊佐見 健一郎	昭和31年4月30日生	昭和55年 4月 東工物産(株)入社 平成16年 7月 上海東工物産有限公司董事総経理 平成18年 1月 東工物産貿易有限公司総経理 平成21年 6月 当社取締役 平成23年 4月 東工物産貿易有限公司董事長総経理 上海東工物産有限公司董事長総経理 広州東工物産貿易有限公司董事長 総経理 平成26年 6月 当社常務取締役 平成27年 6月 当社常務取締役海外本部長兼 コンプライアンス委員長 平成28年 4月 当社常務取締役総合戦略本部長兼 新事業戦略室長兼 コンプライアンス委員長 平成29年 4月 当社常務取締役総合戦略本部長兼 コンプライアンス委員長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長 兼 環境資材部長 兼 機械金属部 担当	石 金 良 介	昭和28年 4月 7日生	昭和53年 4月 東工物産(株)入社 平成17年 7月 当社理事海外本部化学品第一部長 平成19年 6月 当社取締役海外本部化学品第一部長 平成21年 1月 当社取締役海外本部営業企画室長 平成27年 4月 当社取締役海外本部営業企画室長兼 化学品第三部担当 平成28年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼 環境資材部長兼 機械金属部担当(現任)	(注)3	20
取締役		五 十 嵐 清 孝	昭和26年6月18日生	昭和53年 4月 東工物産(株)入社 平成17年 7月 当社理事海外本部自動車部長 平成20年 4月 当社理事 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director President 平成23年 6月 当社取締役 平成24年 2月 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director President(現任) 平成24年 4月 当社取締役兼ハノイ事務所管轄 平成26年 4月 当社取締役アジア貿易開発室長兼 市場開発部長 平成28年 4月 当社取締役総合戦略本部 アジア情報室長 平成29年 4月 当社取締役(現任)	(注)3	17
取締役	営業本部 副本部長 兼 化学品 第一部担当 兼 化学品 第二部担当	杉 浦 頼 彦	昭和30年4月10日生	昭和54年 4月 東工物産(株)入社 平成19年 7月 当社理事海外本部化学品第二部長 平成23年 4月 当社理事海外本部副本部長兼 化学品第二部担当 平成26年 4月 当社理事海外本部副本部長兼 化学品第一部担当兼 化学品第二部担当 平成27年 6月 当社取締役海外本部副本部長兼 化学品第一部担当兼 化学品第二部担当 平成28年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼 化学品第一部担当兼 化学品第二部担当(現任) 東工物産貿易有限公司董事長(現任) 上海東工物産有限公司董事長(現任) 広州東工物産貿易有限公司董事長 (現任)	(注)3	13
取締役	部 営業本部 副本部長 兼 工業材料 担当 兼 産業資材部 担当 兼 コーセン工業 事業部担当	石 川 俊 幸	昭和31年11月16日生	昭和55年 4月 当社入社 平成23年 7月 当社理事繊維事業本部コーセン工業 事業部長 平成24年 1月 当社理事繊維事業本部副本部長兼 コーセン工業事業部長 平成24年10月 当社理事繊維事業本部副本部長兼 コーセン工業事業部長兼産業資材部長 平成27年 6月 当社取締役繊維事業本部副本部長兼 コーセン工業事業部長兼産業資材部長 平成28年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼 工業材料部担当兼 産業資材部担当兼 コーセン工業事業部担当(現任)	(注)3	13
取締役	管理本部 副本部長 兼 総務部長 兼 秘書室長 兼 経営企画室長	菱 川 貴 司	昭和37年 1月11日生	昭和59年 4月 (株)富士銀行入行 平成27年11月 当社入社 管理本部財務部長 平成28年 4月 当社理事管理本部副本部長兼 財務部長兼経営企画室長 平成28年10月 当社理事管理本部副本部長兼 総務部長兼秘書室長兼経営企画室長 平成29年 6月 当社取締役管理本部副本部長兼 総務部長兼秘書室長兼経営企画室長 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡 治 人	昭和32年 5月13日生	昭和56年 4月 平成19年 4月 平成27年 7月 平成28年10月 平成29年 6月 当社入社 当社管理本部情報システム部長 当社理事管理本部情報システム部長 当社理事管理本部情報システム部 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		畑 敬	昭和28年 5月23日生	昭和56年10月 昭和59年 4月 平成15年 6月 司法試験合格 弁護士登録風間法律事務所 (現 畑法律事務所)に勤務 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		池 田 健	昭和 6年 9月 3日生	昭和46年 1月 昭和59年 7月 平成元年 6月 平成 2年 7月 平成22年 6月 税理士資格取得 東京国税局調査第三部調査第28部門 統括国税調査官 金沢国税不服審判所長 (主席国税審判官) 池田税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社監査役(現任)	(注)6	
計						191

(注)1 畑敬氏と当社との間には顧問弁護士契約があります。

2 畑敬、池田健の両氏は社外監査役であります。

3 任期は平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。

4 任期は平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

5 任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 任期は平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要事項と位置づけ、経営の透明性を高めるとともに、経営環境の変化に敏速かつ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(会社の機関の内容)

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は「経営上の重要な意思決定と業務執行を監督する機関」とであるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。合わせて、経営における敏速な意思決定と実行を図るため、取締役社長ほか役付取締役等で構成される「経営会議」を設置し、経営上の重要事項については、経営会議で討議し取締役会の審議を経て決定する体制としております。

また、各部門の営業状況については「経営会議」および「営業会議」で検討しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて取締役から事業の報告説明を受けております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会において経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じコンプライアンスの観点から意見を述べております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、コンプライアンスの観点から法律の専門家である弁護士1名ならびに税務の専門家である税理士1名を社外監査役として選任しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社及び子会社は、内部統制の本質的な意義である事業目標を確実に達成し経営の効率性を高めていくために、社長直轄の「内部統制室」を中心として、内部統制体制の構築、整備を進めております。内部統制体制の構築に当たっては、当社の創業時からの行動規範である内議先議、法令遵守、信限重視を当社グループの全役職員に浸透させることを最重点課題とし、教育・啓発活動を行い、一層の周知、徹底を図っております。具体的な事項として稟議制度の徹底、正しい売上・仕入・在庫の計上ならびにリポート禁止の徹底、信用限度制度の徹底の三つの事項について教育マニュアルを作成し社員に対する教育を進めるとともに関連する社内諸規定について整備を進めております。内部統制体制の強化に当たり、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の維持・向上を図っております。

また、不正行為などの早期発見と是正を図り、経営の健全性の強化に資することを目的に内部通報制度を運用しております。

加えて内部統制体制の整備、運用を進めるために関連部署と連携しながら内部監査を実施しております。

顧問弁護士からは必要に応じてコーポレート・ガバナンスの充実に向けた助言をいただいております。

監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧しております。当事業年度においては、監査役会を14回開催しております。

また、本社において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求め、取締役の職務執行を、厳正に監査しております。

なお、監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施しております。

子会社の業務を適正に確保するための体制の状況

子会社の業務につきましては、毎月の経営会議において担当本部長より業務執行状況や重要事項の報告を行っております。加えて、原則、年1回、子会社の代表者等を招集し、各社の経営状況や重要事項について報告、討議を行うとともに、当社グループ各社に共通する重要事項の徹底を図っております。また、各子会社の業務が法令、定款、規程、規則等を遵守し、適正に実施されているかについて、当社内部統制室を中心として関連部署と連携しながら定期的に内部監査を実施しております。合わせて、当社常勤監査役が定期的に各子会社の取締役の業務執行状況を監査しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は126,437千円で、監査役に対する報酬総額は19,500千円であります。取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与44,186千円は含んでおりません。また、報酬総額には当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した19,322千円(うち監査役分1,500千円)を含んでおりません。

会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	中川 政人	新日本有限責任監査法人
	宮沢 琢	

(注) 1 継続監査年数は7年を超える者がいないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他9名

社外監査役との関係

社外監査役畑敬氏は弁護士であり、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

社外監査役池田健氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		24,500	
連結子会社				
計	25,500		24,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、市場価格等を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,714,085	2 3,290,324
受取手形及び売掛金	5,968,776	5,451,899
電子記録債権	357,054	1,120,772
商品及び製品	1,828,901	1,889,947
仕掛品	2,285	4,197
原材料及び貯蔵品	204,034	230,236
繰延税金資産	86,886	90,528
短期貸付金	474	
その他	740,406	850,992
貸倒引当金	67,473	62,196
流動資産合計	11,835,431	12,866,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,217,521	3,741,402
減価償却累計額	2,831,097	2,162,165
建物及び構築物（純額）	2 2,386,423	2 1,579,236
機械装置及び運搬具	1,204,189	1,207,032
減価償却累計額	919,575	925,848
機械装置及び運搬具（純額）	284,613	281,183
土地	2, 3 7,951,726	2, 3 7,116,929
リース資産	89,050	59,001
減価償却累計額	65,786	47,416
リース資産（純額）	23,264	11,584
その他	277,841	277,584
減価償却累計額	233,190	203,344
その他（純額）	44,651	74,239
有形固定資産合計	10,690,680	9,063,174
無形固定資産		
土地使用権	83,703	77,143
ソフトウェア	18,506	159,371
ソフトウェア仮勘定	166,920	
その他	6,143	6,137
無形固定資産合計	275,273	242,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,230,705	1, 2 2,680,490
退職給付に係る資産	19,236	121,365
その他	1 831,502	1 800,731
減価償却累計額	12,621	
その他（純額）	818,881	800,731
貸倒引当金	29,117	29,019
投資その他の資産合計	3,039,705	3,573,567
固定資産合計	14,005,659	12,879,394
資産合計	25,841,091	25,746,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,172,532	4,234,088
短期借入金	² 3,015,818	² 1,789,350
1年内償還予定の社債	² 430,000	² 430,000
リース債務	10,639	6,365
未払法人税等	96,649	33,344
繰延税金負債	998	1,898
賞与引当金	194,217	183,671
その他	692,413	1,190,947
流動負債合計	8,613,269	7,869,665
固定負債		
社債	² 1,110,000	² 680,000
長期借入金	² 5,677,985	² 5,177,525
リース債務	12,713	6,055
長期未払金	10,449	7,533
繰延税金負債	531,757	747,634
土地再評価に係る繰延税金負債	³ 409,156	³ 409,156
役員退職慰労引当金	130,767	150,089
退職給付に係る負債	55,414	65,834
負ののれん	540,836	500,774
長期預り敷金保証金	709,601	669,459
固定負債合計	9,188,680	8,414,062
負債合計	17,801,949	16,283,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	82,893	82,893
利益剰余金	5,840,647	6,441,722
株主資本合計	6,123,540	6,724,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640,505	979,800
繰延ヘッジ損益	6,863	3,501
土地再評価差額金	³ 186,547	³ 927,800
為替換算調整勘定	938,618	646,295
その他の包括利益累計額合計	1,758,808	2,557,399
非支配株主持分	156,791	180,354
純資産合計	8,039,141	9,462,370
負債純資産合計	25,841,091	25,746,098

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	46,032,114	42,982,062
売上原価	¹ 42,157,305	¹ 39,123,053
売上総利益	3,874,808	3,859,009
販売費及び一般管理費	² 3,198,093	² 3,052,378
営業利益	676,715	806,631
営業外収益		
受取利息	14,186	13,903
受取配当金	100,800	96,734
負ののれん償却額	40,061	40,061
持分法による投資利益	60,409	138,331
為替差益		77,337
その他	50,988	45,366
営業外収益合計	266,448	411,735
営業外費用		
支払利息	137,962	113,437
社債発行費	7,041	
支払保証料	15,361	10,306
為替差損	26,816	
その他	27,371	21,466
営業外費用合計	214,553	145,209
経常利益	728,609	1,073,157
特別利益		
固定資産売却益	³ 736	³ 586,718
投資有価証券清算益	36,179	
損害補償損失引当金戻入額	39,482	
特別利益合計	76,398	586,718
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 45	⁴ 3,609
固定資産除却損	⁵ 3,686	⁵ 2,103
減損損失	⁶ 22,430	
投資有価証券評価損	9,266	41,150
ゴルフ会員権評価損		3,982
特別損失合計	35,429	50,845
税金等調整前当期純利益	769,579	1,609,030
法人税、住民税及び事業税	245,871	149,234
法人税等調整額	9,650	66,463
法人税等合計	255,521	215,697
当期純利益	514,057	1,393,333
非支配株主に帰属する当期純利益	11,569	30,845
親会社株主に帰属する当期純利益	502,488	1,362,487

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	514,057	1,393,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283,638	339,295
繰延ヘッジ損益	5,426	10,365
土地再評価差額金	22,730	
為替換算調整勘定	250,085	258,183
持分法適用会社に対する持分相当額	35,553	39,613
その他の包括利益合計	1, 2 551,971	1, 2 51,863
包括利益	37,914	1,445,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,692	1,419,824
非支配株主に係る包括利益	1,222	25,372

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	5,344,860	5,627,754	924,143	1,436
当期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			1,333	1,333		
親会社株主に帰属する当期純利益			502,488	502,488		
土地再評価差額金の取崩			14,631	14,631		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					283,638	5,426
当期変動額合計			495,786	495,786	283,638	5,426
当期末残高	200,000	82,893	5,840,647	6,123,540	640,505	6,863

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	178,448	1,211,465	2,312,620	158,952	8,099,327
当期変動額					
剰余金の配当					20,000
従業員奨励福利基金					1,333
親会社株主に帰属する当期純利益					502,488
土地再評価差額金の取崩					14,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,099	272,846	553,811	2,160	555,972
当期変動額合計	8,099	272,846	553,811	2,160	60,186
当期末残高	186,547	938,618	1,758,808	156,791	8,039,141

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	5,840,647	6,123,540	640,505	6,863
当期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			159	159		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,487	1,362,487		
土地再評価差額金の取崩			741,252	741,252		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					339,295	10,365
当期変動額合計			601,075	601,075	339,295	10,365
当期末残高	200,000	82,893	6,441,722	6,724,616	979,800	3,501

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,547	938,618	1,758,808	156,791	8,039,141
当期変動額					
剰余金の配当					20,000
従業員奨励福利基金					159
親会社株主に帰属する当期純利益					1,362,487
土地再評価差額金の取崩					741,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	741,252	292,323	798,590	23,563	822,153
当期変動額合計	741,252	292,323	798,590	23,563	1,423,228
当期末残高	927,800	646,295	2,557,399	180,354	9,462,370

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769,579	1,609,030
減価償却費	267,094	288,823
減損損失	22,430	
負ののれん償却額	40,061	40,061
賞与引当金の増減額(は減少)	4,321	6,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,593	1,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,903	10,419
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60,615	19,322
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	60,000	
受取利息及び受取配当金	114,987	110,637
支払利息	137,962	113,437
持分法による投資損益(は益)	60,409	138,331
固定資産除却損	3,686	2,103
固定資産売却損益(は益)	690	583,108
投資有価証券評価損益(は益)	9,266	41,150
投資有価証券清算益	36,179	
売上債権の増減額(は増加)	842,745	413,232
たな卸資産の増減額(は増加)	107,322	128,700
未収消費税等の増減額(は増加)	88,044	53,856
仕入債務の増減額(は減少)	223,042	152,593
その他の流動資産の増減額(は増加)	307,748	150,497
その他の流動負債の増減額(は減少)	309,970	522,184
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,983	93,956
その他	8,837	48,924
小計	198,181	1,097,578
利息及び配当金の受取額	152,770	157,354
利息の支払額	134,856	114,253
法人税等の支払額	331,072	214,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,341	925,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	272,040	441,320
定期預金の預入による支出	480,880	441,320
有形固定資産の取得による支出	112,929	137,335
有形固定資産の売却による収入	3,023	2,073,122
無形固定資産の取得による支出	171,068	12,168
投資有価証券の取得による支出	6,312	6,501
投資有価証券の売却による収入	33,798	
貸付金の回収による収入	15,868	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,460	1,917,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	347,500	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,599	10,384
長期借入れによる収入	2,970,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	2,629,134	2,926,928
社債の発行による収入	500,000	
社債の償還による支出	1,270,000	430,000
配当金の支払額	19,961	20,157
非支配株主への配当金の支払額	1,655	905
財務活動によるキャッシュ・フロー	808,850	2,188,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,882	57,754
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,882,534	597,438
現金及び現金同等物の期首残高	4,115,100	2,232,565
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,232,565	1 2,830,004

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

10 社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

このうちTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITEDは、当連結会計年度中において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車销售有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て12月31日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	162,445千円	165,044千円
その他(出資金)	363,584	380,154

- 2 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物及び構築物	1,693,922	950,330
土地	7,726,569	6,893,078
投資有価証券	1,242,005	1,519,251
計	10,681,497	9,381,660

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,546,144千円	1,355,216千円
長期借入金	4,491,187	4,254,861
社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,540,000	1,110,000
計	8,577,331	6,720,077

- 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
天津広裕達汽車销售有限公司	52,170千円	130,320千円

- 4 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて算定しております。

再評価を行った日

平成12年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	31,389千円	12,547千円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与賞与	1,206,008千円	1,192,654千円
賞与引当金繰入額	202,716	181,643
役員退職慰労引当金繰入額	34,653	19,322
退職給付費用	137,799	15,521
貸倒引当金繰入額	48,523	9,640
荷造運搬費	260,527	315,510

3 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	千円	252,513千円
機械装置及び運搬具	729	704
土地		331,420
リース資産		1,690
その他(有形固定資産)	6	390
計	736	586,718

4 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	237 千円
その他(有形固定資産)	45	92
その他(投資その他の資産)		3,280
計	45	3,609

5 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,216千円	464千円
機械装置及び運搬具	260	1,158
リース資産		160
その他(有形固定資産)	209	319
ソフトウェア	0	0
計	3,686	2,103

6 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地等	神奈川県

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産等については個別単位でグルーピングを行っております。

上記土地等については、売却の意思決定に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地等	22,430

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		446,357千円		481,834千円
組替調整額		8,740		
計		437,617		481,834
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		7,784		15,000
組替調整額				
計		7,784		15,000
為替換算調整勘定				
当期発生額		250,085		258,183
組替調整額				
計		250,085		258,183
持分法適用会社に対する 持分相当額				
当期発生額		35,553		39,613
組替調整額				
計		35,553		39,613
税効果調整前合計		731,040		199,038
税効果額		179,068		147,174
その他の包括利益合計		551,971		51,863

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	437,617千円	481,834千円
税効果額	153,979	142,539
税効果調整後	283,638	339,295
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	7,784	15,000
税効果額	2,358	4,635
税効果調整後	5,426	10,365
土地再評価差額金		
税効果調整前		
税効果額	22,730	
税効果調整後	22,730	
為替換算調整勘定		
税効果調整前	250,085	258,183
税効果額		
税効果調整後	250,085	258,183
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	35,553	39,613
税効果額		
税効果調整後	35,553	39,613
その他の包括利益合計		
税効果調整前	731,040	199,038
税効果額	179,068	147,174
税効果調整後	551,971	51,863

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,000	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,000	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	2,714,085千円	3,290,324千円
	481,520	460,320
現金及び現金同等物	2,232,565	2,830,004

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債務に対応させてヘッジしているものがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。その一部は、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債権または外貨預金に対応させてヘッジしているものがあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、長期運転資金ならびに設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は信用限度規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い信用状況を把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減する為に格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各営業部からの報告に基づき財務部が資金繰り計画を作成する方法等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,714,085	2,714,085	
(2) 受取手形及び売掛金	5,968,776	5,968,776	
(3) 電子記録債権	357,054	357,054	
(4) 短期貸付金	474	474	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,005,311	2,005,311	
資産計	11,045,703	11,045,703	
(6) 支払手形及び買掛金	4,172,532	4,172,532	
(7) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	150,000	150,000	
(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,540,000	1,528,437	11,562
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,543,803	8,611,475	67,672
負債計	14,406,335	14,462,445	56,109
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(32,790)	(32,790)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,932)	(9,932)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,290,324	3,290,324	
(2) 受取手形及び売掛金	5,451,899	5,451,899	
(3) 電子記録債権	1,120,772	1,120,772	
(4) 短期貸付金			
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,493,647	2,493,647	
資産計	12,356,644	12,356,644	
(6) 支払手形及び買掛金	4,234,088	4,234,088	
(7) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	100,000	100,000	
(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,110,000	1,101,166	8,833
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,866,875	6,884,359	17,484
負債計	12,310,963	12,319,614	8,651
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(19,359)	(19,359)	
ヘッジ会計が適用されているもの	5,067	5,067	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	225,394	186,842
長期預り敷金保証金	709,601	669,459

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了(解除)により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、合理的に返還予定時期を見積ることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	2,708,744
受取手形及び売掛金	5,968,776
電子記録債権	357,054
短期貸付金	474
合計	9,035,051

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	3,285,073
受取手形及び売掛金	5,451,899
電子記録債権	1,120,772
合計	9,857,745

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	150,000					
社債	430,000	430,000	400,000	200,000	80,000	
長期借入金	2,865,818	1,517,130	1,445,776	1,501,957	1,213,122	
合計	3,445,818	1,947,130	1,845,776	1,701,957	1,293,122	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
社債	430,000	400,000	200,000	80,000		
長期借入金	1,689,350	1,617,996	1,674,177	1,385,352	500,000	
合計	2,219,350	2,017,996	1,874,177	1,465,352	500,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,446,909	400,085	1,046,823
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,446,909	400,085	1,046,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	558,401	708,243	149,841
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	558,401	708,243	149,841
合計		2,005,311	1,108,329	896,981

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,478,520	1,099,009	1,379,511
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,478,520	1,099,009	1,379,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,127	15,822	694
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	15,127	15,822	694
合計		2,493,647	1,114,831	1,378,816

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損9,266千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損41,150千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,283,473		32,372	32,372
	買建				
	米ドル	78,905		415	415
	円	518		2	2

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,033,087		18,686	18,686
	円	5,656		8	8
	買建				
	米ドル	52,619		331	331
	円	39,058		349	349

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	63,094		376
	売建				
	米ドル	買掛金	131,240		775
	タイパーツ				
買建	444,580		11,174		
米ドル					
	人民元		61,054		89

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	174,824		775
	売建				
	米ドル	買掛金	141,303		3,440
	タイパーツ				
買建	234,787		7,822		
米ドル					
	人民元		21,580		89

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,100,000	1,590,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,200,000	1,840,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全従業員を対象とする確定給付企業年金制度を設けているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

また、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	50,510	36,177
退職給付費用	101,580	19,207
退職給付の支払額	5,349	1,218
制度への拠出額	110,563	109,698
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	36,177	55,531

(注)上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	803,600	801,743
年金資産	822,836	923,108
	19,236	121,365
非積立型制度の退職給付債務	55,414	65,834
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,177	55,531
退職給付に係る負債	55,414	65,834
退職給付に係る資産	19,236	121,365
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,177	55,531

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度101,580千円 当連結会計年度19,207千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度49,210千円、当連結会計年度7,420千円であります。なお、当基金は平成28年7月20日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	51,579,637	44,624,582
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	60,792,170	53,799,548
差引額	9,212,532	9,174,965

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.43% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 % (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,406,369千円、当連結会計年度6,762,657千円)及び繰越不足金(前連結会計年度1,806,163千円、当連結会計年度2,412,308千円)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,932千円	25,497千円
投資有価証券評価損	27,520	40,112
ゴルフ会員権評価損	21,663	22,882
退職給付に係る負債	15,104	18,485
賞与引当金	54,174	50,349
役員退職慰労引当金	40,014	45,927
未払社会保険料	6,309	6,000
減損損失	12,821	11,101
繰越欠損金	33,820	34,313
その他	38,727	48,814
繰延税金資産小計	277,089	303,484
評価性引当額	164,904	183,036
繰延税金資産合計	112,185	120,448
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	256,476	399,015
退職給付に係る資産	5,886	37,137
在外関係会社の留保利益	114,384	118,821
合併受入固定資産評価益	167,343	208,814
その他	13,964	15,662
繰延税金負債合計	558,055	779,452
繰延税金資産(は繰延税金負債) の純額	445,870	659,003

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	86,886千円	90,528千円
流動負債 繰延税金負債	998	1,898
固定負債 繰延税金負債	531,757	747,634

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		0.2%
評価性引当額		1.2%
持分法投資利益		2.6%
土地再評価差額金の取崩		14.2%
その他		2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.4%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、612,023千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は、22,430千円(特別損失に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、548,074千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は、582,715千円(特別損益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,620,126	7,569,634
	期中増減額	50,491	1,572,225
	期末残高	7,569,634	5,997,409
期末時価		10,274,183	8,731,000

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルの売却(1,469,470千円)であります。
- 3 期末時価は、主として「不動産鑑定価格」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったもの)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業本部、商品本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

- 繊維事業 : 自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
- 化学品事業 : 合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品及び化学品原材料事業
- 機械金属事業 : 計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット
発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業
- 衣料品事業 : アパレル事業
- 不動産賃貸事業 : 保有ビルの賃貸事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来報告セグメントとして区分していた「石炭・鉱産物事業」は、組織再編に伴い、当連結会計年度より「機械金属事業」に含めて記載する方法に変更しております。またこれに併せて、報告セグメント別の経営成績をより適切に表示するため、全社費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	15,856,610	19,634,851	8,340,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	15,856,610	19,634,851	8,340,467
セグメント利益又は損失()	582,223	190,629	179,454
その他の項目			
減価償却費	73,703	8,553	3,204
	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,356,088	844,097	46,032,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,356,088	844,097	46,032,114
セグメント利益又は損失()	34,982	585,606	1,502,931
その他の項目			
減価償却費	69,100	98,060	252,621
	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2	
売上高			
外部顧客への売上高		46,032,114	
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計		46,032,114	
セグメント利益又は損失()	826,215	676,715	
その他の項目			
減価償却費	14,472	267,094	

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 826,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	15,042,776	21,300,501	4,430,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	15,042,776	21,300,501	4,430,010
セグメント利益	614,445	298,778	129,308
その他の項目			
減価償却費	74,014	12,418	4,383
	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,365,422	843,350	42,982,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,365,422	843,350	42,982,062
セグメント利益	43,553	531,681	1,617,766
その他の項目			
減価償却費	65,904	92,287	249,009
	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2	
売上高			
外部顧客への売上高		42,982,062	
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計		42,982,062	
セグメント利益	811,135	806,631	
その他の項目			
減価償却費	39,814	288,823	

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 811,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	その他の地域	合計
14,328,576	24,208,916	7,494,621	46,032,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	その他の地域	合計
14,414,774	21,197,390	7,369,898	42,982,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
減損損失				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失		22,430	22,430

(注) 調整額は、提出会社で所管する遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額				
当期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	40,061		40,061
当期末残高	540,836		540,836

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額				
当期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	40,061		40,061
当期末残高	500,774		500,774

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,970.58円	2,320.50円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,039,141	9,462,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	156,791	180,354
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,882,349	9,282,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	125.62円	340.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	502,488	1,362,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	502,488	1,362,487
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東工コーセン(株)	第20回無担保社債	平成25年 1月10日	60,000	30,000 (30,000)	0.11	無担保	平成30年 1月10日
"	第21回無担保社債	平成26年 2月10日	300,000	200,000 (100,000)	0.11	無担保	平成31年 2月8日
"	第22回無担保社債	平成26年 2月14日	300,000	200,000 (100,000)	0.11	無担保	平成31年 2月14日
"	第23回無担保社債	平成27年 2月12日	400,000	300,000 (100,000)	0.36	無担保	平成32年 2月20日
"	第24回無担保社債	平成27年 9月29日	180,000	140,000 (40,000)	0.11	無担保	平成32年 9月29日
"	第25回無担保社債	平成28年 3月25日	300,000	240,000 (60,000)	0.19	無担保	平成33年 3月25日
合計			1,540,000	1,110,000 (430,000)			

(注)1 当期末残高の()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
430,000	400,000	200,000	80,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	100,000	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,865,818	1,689,350	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	10,639	6,365		
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,677,985	5,177,525	1.27	平成30年～平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	12,713	6,055		平成30年～平成34年
その他有利子負債				
合計	8,717,156	6,979,296		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,617,996	1,674,177	1,385,352	500,000
リース債務	3,522	894	894	745

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,052,869	2 1,316,361
受取手形	1,194,597	694,107
売掛金	1 2,893,965	1 2,928,443
電子記録債権	357,054	763,627
商品及び製品	1,267,763	1,369,808
前渡金	206,832	317,061
前払費用	34,564	27,689
繰延税金資産	69,069	75,834
短期貸付金	1 11,642	1 11,119
未収入金	1 105,148	1 158,012
未収消費税等	199,645	219,394
その他	1 9,177	1 14,198
貸倒引当金	33,368	22,000
流動資産合計	7,368,963	7,873,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,890,796	2 1,133,400
機械装置	50,055	71,016
車両	7,603	4,938
器具備品	9,121	12,252
土地	2 7,908,111	2 7,074,620
リース資産	19,087	11,583
有形固定資産合計	9,884,776	8,307,813
無形固定資産		
ソフトウェア	9,186	152,369
ソフトウェア仮勘定	166,920	
電話加入権	6,137	6,137
無形固定資産合計	182,243	158,507
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,068,259	2 2,515,446
関係会社株式	716,203	748,243
出資金	182,818	182,392
関係会社出資金	1,857,352	1,857,352
破産更生債権等	22,387	22,289
投資不動産	21,720	5,340
長期未収入金	49	49
長期前払費用	1,173	
保証金	1 41,426	1 38,401
生命保険掛金	199	380
前払年金費用	19,236	121,365
その他	104,158	99,978
貸倒引当金	29,117	29,019
投資その他の資産合計	5,005,866	5,562,220
固定資産合計	15,072,887	14,028,541
資産合計	22,441,850	21,902,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238,045	186,224
買掛金	1 2,677,119	1 2,470,696
短期借入金	2 3,015,818	2 1,789,350
1年内償還予定の社債	2 430,000	2 430,000
リース債務	7,732	6,364
未払金	1 205,699	1 94,367
未払費用	29,261	23,003
未払法人税等	78,000	8,816
前受金	264,324	654,208
預り金	11,851	11,193
賞与引当金	142,600	128,300
その他	15,312	16,979
流動負債合計	7,115,765	5,819,504
固定負債		
社債	2 1,110,000	2 680,000
長期借入金	2 5,677,985	2 5,177,525
リース債務	12,713	6,055
長期未払金	10,449	7,533
繰延税金負債	405,519	618,429
土地再評価に係る繰延税金負債	409,156	409,156
退職給付引当金	49,362	60,409
役員退職慰労引当金	130,767	150,089
負ののれん	540,836	500,774
長期預り敷金保証金	709,601	669,459
固定負債合計	9,056,390	8,279,431
負債合計	16,172,156	14,098,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	4,098,386	4,541,041
利益剰余金合計	5,166,610	5,609,265
株主資本合計	5,449,504	5,892,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	640,505	979,800
繰延ヘッジ損益	6,863	3,501
土地再評価差額金	186,547	927,800
評価・換算差額等合計	820,190	1,911,103
純資産合計	6,269,694	7,803,262
負債純資産合計	22,441,850	21,902,199

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 35,761,849	1 31,110,197
売上原価	1 33,244,059	1 28,725,974
売上総利益	2,517,789	2,384,223
販売費及び一般管理費	2 1,914,220	1, 2 1,815,274
営業利益	603,569	568,948
営業外収益		
受取利息	1 1,321	1 845
受取配当金	1 209,660	1 241,638
為替差益	50,193	63,807
負ののれん償却額	40,061	40,061
その他	36,750	31,579
営業外収益合計	337,988	377,934
営業外費用		
支払利息	132,329	110,532
社債利息	5,061	2,885
社債発行費	7,041	
支払保証料	13,407	8,343
その他	1 37,004	20,995
営業外費用合計	194,844	142,756
経常利益	746,713	804,126
特別利益		
固定資産売却益	729	585,995
投資有価証券清算益	36,179	
損害補償損失引当金戻入額	39,482	
特別利益合計	76,392	585,995
特別損失		
固定資産売却損		3,280
固定資産除却損	3,448	643
関係会社株式評価損	6,946	
減損損失	22,430	
投資有価証券評価損	9,266	41,150
ゴルフ会員権評価損		3,982
特別損失合計	42,092	49,055
税引前当期純利益	781,012	1,341,066
法人税、住民税及び事業税	201,546	78,187
法人税等調整額	17,889	58,970
法人税等合計	219,436	137,157
当期純利益	561,576	1,203,908

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	3,542,178	4,610,402	4,893,296
当期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
当期純利益				561,576	561,576	561,576
土地再評価差額金の取崩				14,631	14,631	14,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				556,208	556,208	556,208
当期末残高	181,124	100,000	737,100	4,098,386	5,166,610	5,449,504

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	924,143	1,436	178,448	1,101,155	5,994,451
当期変動額					
剰余金の配当					20,000
当期純利益					561,576
土地再評価差額金の取崩					14,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283,638	5,426	8,099	280,965	280,965
当期変動額合計	283,638	5,426	8,099	280,965	275,242
当期末残高	640,505	6,863	186,547	820,190	6,269,694

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	4,098,386	5,166,610	5,449,504
当期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
当期純利益				1,203,908	1,203,908	1,203,908
土地再評価差額金の取崩				741,252	741,252	741,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				442,655	442,655	442,655
当期末残高	181,124	100,000	737,100	4,541,041	5,609,265	5,892,159

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	640,505	6,863	186,547	820,190	6,269,694
当期変動額					
剰余金の配当					20,000
当期純利益					1,203,908
土地再評価差額金の取崩					741,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339,295	10,365	741,252	1,090,913	1,090,913
当期変動額合計	339,295	10,365	741,252	1,090,913	1,533,568
当期末残高	979,800	3,501	927,800	1,911,103	7,803,262

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当
ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性
の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年
度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	615,059千円	931,516千円
長期金銭債権	932	932
短期金銭債務	91,331	76,146

2. 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物	1,693,922	950,330
土地	7,726,569	6,893,078
投資有価証券	1,242,005	1,519,251
計	10,681,497	9,381,660

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,546,144千円	1,355,216千円
長期借入金	4,491,187	4,254,861
社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,540,000	1,110,000
計	8,577,331	6,720,077

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	158,105千円	187,877千円
KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.	229,731	284,559
天津広裕達汽車销售有限公司	52,170	130,320
東工物産貿易有限公司		2,331
計	440,007	605,087

(損益計算書関係)

1. 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引		
売上高	2,297,747千円	2,406,906千円
仕入高	792,829	654,405
販売費及び一般管理費		254
営業取引以外の取引		
営業外収益	110,689	145,848
営業外費用	295	

2. 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与賞与	815,040千円	800,004千円
賞与引当金繰入額	127,200	113,400
役員退職慰労引当金繰入額	34,653	19,322
退職給付費用	136,426	16,005
減価償却費	30,072	67,626
貸倒引当金繰入額	3,200	
おおよその割合		
販売費	4.8%	5.4%
一般管理費	95.2%	94.6%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	562,489	594,529
関連会社株式	153,714	153,714
計	716,203	748,243

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,187千円	15,677千円
投資有価証券評価損	27,520	40,112
ゴルフ会員権評価損	21,663	22,882
退職給付引当金	15,104	18,485
賞与引当金	44,063	39,644
役員退職慰労引当金	40,014	45,927
未払社会保険料	6,309	6,000
減損損失	12,821	11,101
その他	35,749	48,188
繰延税金資産小計	222,435	248,021
評価性引当額	128,080	142,666
繰延税金資産合計	94,354	105,354
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	256,476	399,015
合併受入固定資産評価益	167,343	208,814
前払年金費用	5,886	37,137
その他	1,098	2,982
繰延税金負債合計	430,805	647,950
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	336,450	542,595

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.4%	3.4%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
評価性引当額	1.4%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.5%	
負ののれん償却額	1.7%	0.9%
土地再評価差額金の取崩		17.0%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	10.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券 その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	946,260	702,124
三ツ星ベルト(株)	301,340	313,393
(株)ブリヂストン	55,000	251,020
日東電工(株)	25,226	226,403
横浜ゴム(株)	61,778	136,096
バンドー化学(株)	121,386	129,398
豊田合成(株)	31,579	92,210
コクヨ(株)	50,651	74,710
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,740	45,988
J S R(株)	24,255	46,933
(株)ダイセル	33,043	44,972
(株)みずほフィナンシャルグループ	214,230	45,202
(株)商工組合中央金庫	290,000	50,460
住友ゴム工業(株)	16,800	32,020
アキレス(株)	22,415	40,348
旭化成(株)	20,547	22,478
櫻護謨(株)	62,859	26,275
(株)フコク	21,558	20,544
愛知製鋼(株)	3,300	15,556
フランスベッドホールディングス(株)	19,700	19,049
イオン(株)	12,000	19,764
横河電機(株)	11,100	20,079
東海カーボン(株)	40,000	19,920
三菱製紙(株)	15,610	12,035
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,622	17,816
日東紡績(株)	19,986	10,392
(株)シー・シー・アイ	1,000	8,850
藤倉ゴム工業(株)	10,920	7,414
スターライト工業(株)	159,340	8,197
新日鐵住金(株)	2,118	5,712
富士重工業(株)	1,460	6,283
日立金属(株)	2,862	4,576
ユニチカ(株)	84,487	8,448
(株)中山製鋼所	3,969	3,092
帝国繊維(株)	2,000	3,340
ロンシール工業(株)	2,002	4,982
パナソニック(株)	2,059	2,575
宇部興産(株)	13,000	3,536
その他20銘柄	339,129	13,239
計	3,058,335	2,515,446

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,475,954	2,004	1,420,991	123,889	3,056,967	1,923,566
	機械装置	515,046	39,098	19,992	18,048	534,152	463,135
	車両	24,946			2,665	24,946	20,008
	器具備品	120,817	5,866	20,438	1,803	106,245	93,993
	土地	7,908,111 (595,703)		833,490 (741,252)		7,074,620 (1,336,956)	
	リース資産	78,453	4,140	23,977	7,392	58,616	47,033
	計	13,123,330	51,109	2,318,890	153,799	10,855,550	2,547,737
無形固定資産	ソフトウェア	19,523	181,260		38,076	200,783	48,413
	ソフトウェア 仮勘定	166,920		166,920			
	電話加入権	6,137				6,137	
	計	192,580	181,260	166,920	38,076	206,920	48,413
投資その他の 資産	投資不動産(建物)	12,621		12,621			
	投資不動産(土地)	21,720		16,380		5,340	
	計	34,341		29,001		5,340	

(注)1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 za HOUSEビル 1,404,739千円

土地 za HOUSEビル 833,490千円

3 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の()内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、当期減少額はza HOUSEビルの売却による取崩額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	62,485	22,000	33,466	51,019
賞与引当金	142,600	128,300	142,600	128,300
役員退職慰労引当金	130,767	19,322		150,089

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第71期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの		平成29年3月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。